

令和5年度 熊本県・熊本市調整会議

日 時：令和5年（2023年）10月27日（金）15時00分～16時00分

場 所：熊本県庁本館5階 知事応接室

出席者：熊 本 県	知 事	蒲島 郁夫
	副知事	田嶋 徹
	副知事	木村 敬
熊 本 市	市 長	大西 一史
	副市長	深水 政彦
	副市長	中垣内 隆久
熊本県議会	議 長	湊上 陽一
熊本市議会	議 長	田中 敦朗

次 第：

1 開会

2 挨拶

3 協議

（1）「こどもまんなか熊本」の実現に向けた連携強化について

（2）半導体産業の集積に伴う環境保全対策等について

（3）「世界津波の日」2024 高校生サミット in 熊本（仮称）について

4 閉会

議題1 「こどもまんなか熊本」の実現に向けた連携強化について

議題1の現状・課題等について、資料1に沿って熊本県から説明。

○蒲島知事

はじめに、私から「こどもまんなか熊本」の趣旨についてお話しする。

県全体の人口は、私が知事に就任した平成20年と比べて約11万人減少し、今年9月1日時点で170万8千人。このままでいくと、近いうちに170万人を割る見込みであり、非常に強い危機感を持っている。人口減少の要因の一つが少子化であり、本県においても、出生数の減少は予想を上回るスピードで進んでいる。少子化は、地域コミュニティの衰退や産業人材の担い手不足だけでなく、社会保障制度の維持・継続などにも影響する大きな課題。

国は、本年6月に「こども未来戦略方針」を、9月に「こども大綱」の中間案を公表し、こども政策の加速化を図っている。本県においても、50年後、100年後の更なる発展のためには、国のこども政策と連携を図りながら、少子化の進行を食い止め、出生数の増加に向け

た環境をつくり出すことが不可欠である。このため、県ではあらゆる立場の個人や組織、コミュニティ等が、こどもや若者・子育て世代の視点に立ち、その最善の利益を第一に考えながら、様々な取り組みを実施する「こどもまんなか熊本」の実現に向け、全庁を挙げて取り組んでいる。こどもの健やかな育ちは、県民の元気を生み出す源となり、地域社会全体ですべての人を支える機運が醸成され、ひいては県民総幸福量の最大化に繋がる、それが「こどもまんなか熊本」の考え方。

少子化の背景には、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさ、教育にかかる費用負担の増加など、個々人の希望を阻む様々な要因が、複雑に絡み合っている。この状況を変えていくためには、若者の所得向上や子育てしやすい職場環境の整備などの個別の施策に加え、誰もが出産や子育てに希望が持てる社会をつくっていくため、機運の醸成が大事だと思う。

○大西市長

私から、熊本市におけるこどもを取り巻く状況と、「こどもを核としたまちづくり」の取り組みについて説明する。

本市においても出生数の減少が続いており、少子化への対応は喫緊かつ最優先の課題。加えて、児童虐待の増加や、こどもの貧困など、こどもを取り巻く環境は厳しさを増している。このような課題に対応していくために、本市では、こどもや子育て家庭の視点に立ったこども政策の立案や、すべてのこどもの健やかな育ちを支える施策の全庁的・総合的な牽引を行う「こども局」を本年4月1日に新設した。

同時に「こどもホットライン」を開設し、こどもの人権・権利に関する悩みに専門の相談員が対応しており、来年1月には「こどもの権利サポートセンター」を開設する予定。また、今年の12月から、こども医療費の助成対象を高校3年生相当まで拡充し、子育て家庭の負担軽減にも取り組む。

さらに、若い世代に、結婚、妊娠、出産や子育てに安心感を持ってもらうことが重要だと考えており、家庭だけではなく、地域社会で子育てを支えていく「こどもを核としたまちづくり」に取り組んでいるところ。このような取り組みを進めていくためには、知事からも発言があったとおり、社会全体の機運を高めていくということが重要だと考えている。

○蒲島知事

若い世代の誰もが将来に明るい夢を持ち、希望するすべての人が結婚して、こどもを産み、育てられるよう、社会全体で若い世代を応援する機運を盛り上げていくためには、市町村・企業のトップの意識変容や行動が重要だと思う。

そのため、県では5月に、こども家庭庁の小宮長官官房長を講師に招いて、市町村長や経済団体の長を対象としたキックオフトップセミナーを開催。熊本市からも、中垣内副市長に出席していただいた。

また県では、私が先頭に立って、知事部局等の男性職員に育児休業の取得を呼びかけた結果、令和4年度の育休取得率は42.1%と、前年度の15.6%から大幅に増えた。上司からの

呼びかけがあると、職員は育児休業を取りやすいということがわかった。取得した職員からは、家事・育児の大変さ以上に、こどもの成長に関わる喜びや楽しさが得られたという声も聞いている。

こども医療費助成については、県も市町村の取組みを支援しているが、本来、子育て環境の充実という点からいえば、国が全国一律に実施すべきという意見が、市町村や都道府県から上げられている。そのため、全国知事会において、国に対して制度の創設を要望しているところ。

少子化に歯止めがかからない状況において、国、県、市町村が密に連携するとともに、それぞれの立場だからこそ実行できる施策に注力することが重要。そのための第一歩として、県と市で連携して機運醸成に取り組みたい。県と市が旗振り役となって、「こどもまんなか熊本」の実現を目指すことで、県民や企業、地域社会に意識が広がり、企業等が自発的に「こどもまんなか熊本」の実現に向けた行動を起こしてもらうことを期待している。具体的には、企業、関係団体に対する「こどもまんなか」への意識改革を目的としたセミナー、機運醸成のための広報イベントを県・市合同で実施するほか、率先行動の一つとして、県・市それぞれの男性職員の育休取得促進にも取り組みたい。

○大西市長

知事が言われたように、社会全体の機運を高めるためには、県や他の市町村との連携のもと、各団体のトップの意識変容、行動の促進に加え、住民への積極的な働きかけが、さらに重要になってくると思う。

本市においては、子育てしやすい職場環境の整備に取り組む企業を評価して検証する「子育て支援優良企業認定事業」により、企業自らが働く環境を見つめ直して改善するためのきっかけづくりに取り組んできた。

また今年度は、こどもが泣いても大丈夫な「こどもまんなかプラネタリウム」を開催したり、成長とともに着なくなった子供服を回収・配布する「リ・ウェアプロジェクト」など、市民への啓発イベントにも積極的に取り組んでいる。

それから、県でもそうだが、本市でも職員の働き方改革を積極的に推進しており、ワークライフバランスの向上、職場環境の改善に取り組んだ結果、市長事務部局の男性職員の育児休業取得率が、令和4年度は前年度の26%から23ポイント上がって49%と、大きく増加した。知事の言うとおりに、トップがしっかり呼びかけていくことや、各所属長がそういう意識を持つというのは非常に大きいことだと思う。

「こどもまんなか熊本」の推進に向けて、広域で取り組んだ方がより効果的な施策について、積極的に連携を図っていきたい。まず県と熊本市が連携し、庁内における子育てしやすい環境づくり、それから機運醸成のためのイベントに、ともに取り組んでいきたいと思っている。こどもは、これからの社会を担う大切な宝だということは言うまでもない。熊本の未来を繋いでいくために、すべてのこどもの幸せを願い、そして一人一人のこどもの健やかな育ちを、家庭のみならず地域社会で支えていく「こどもまんなか熊本」の取組みを、県と市で連携をしながら強力に進めていきたい。

○瀏上県議会議長

県議会 9 月定例会においても、代表質問の中で「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取り組みについて質問があった。県議会も、少子化対策は待ったなしの課題と認識している。県・市執行部が連携して取り組む「こどもまんなか熊本」の実現について、議会としてもしっかりと応援していきたい。

○田中市議会議長

熊本市議会でも、少子化対策については、医療・教育・福祉をはじめ様々な分野において、多くの議員が一般質問で取り上げている。蒲島知事、大西市長から話があった「こどもまんなか熊本」の推進に向けた周知・啓発や機運醸成を、ぜひ県・市で連携して、大々的に行っていただきたい。

「こどもまんなか熊本」を実現するためには、こどもたちのために何が最もよいかということ、あらゆる立場の個人、団体、企業、そして行政が、こどもや若者、子育て当事者の立場に立って常に考え、こどもたちの健やかで幸せな成長につなげていかなければならない。あらゆる方々に効果をしっかりと実感してもらうには、具体的な施策が必要であり、それを打ち出していかななくてはならないと考えている。ぜひ、県・市が知恵を出し合いながら、県内の個人、団体、企業、他の自治体を牽引するような取り組みを実行していくようお願いする。

○木村副知事

市の新しい取り組みの紹介があったが、「こどもまんなかプラネタリウム」は見事な取り組みで、こども家庭庁もとても評価していると聞いている。

来年は「こども計画」を作っていく段階になるので、その中でもお互いが連携して取り組めることをなるべく盛り込んでいきたい。

○大西市長

情報提供だが、実は今、おじいちゃんおばあちゃんがまだ仕事をされていて、孫の子育てのために会社を休みたいというときに、なかなかそれを認めてもらえないという話があると聞いた。高齢社会で、これから定年も延長になって、おじいちゃんおばあちゃん世代が働く中で、その世代が、子育てや子守りをするために休むということも、検討しなければいけない。県と市で企業等の状況を調査して、そういう取り組みを社会に浸透させていくということも必要ではないかと思った。

○蒲島知事

上司（私）が言うと、本当に育休は 1 年間で倍以上になった。熊本は全国で一番低い方だったが取得率が上がって、うれしく思っている。

それでは、議題 1 についてまとめる。

県と熊本市は、「こどもまんなか熊本」の実現に向けて、県内全市町村、企業、団体等の

旗振り役となって、機運醸成に取り組んでいくことを確認した。またその機運醸成の一環として、県と市が連携して、県民、企業、団体に「こどもまんなか」の意識を広げていくための合同セミナーや、広報イベント等の実施、また庁内における、子育てしやすい環境づくりを目指した、男性職員の育休取得促進などに取り組んでいくことを確認した。

議題2 半導体産業の集積に伴う環境保全対策等について

議題2の現状・課題等について、資料2に沿って熊本県から説明。

○蒲島知事

工場からの排水に対する県民の不安を解消するためには、まず、関係法令に基づく基準が遵守されていることを行政が監視していくことがとても大事。加えて、その結果を県民にしっかりと知ってもらうことが安心に繋がる。県では今後、熊本北部浄化センターにおける水質検査の結果を積極的に公表していくこととしている。

また、県民の中には規制の有無にかかわらず、工場で使用されている様々な化学物質等の影響を心配する声もある。そこで県と市が連携して、規制外の化学物質等を対象とした環境モニタリングに取り組むこととしている。これによって、工場稼働前後の変化を客観的かつ科学的に把握していきたい。

なお、モニタリングの結果は、専門家で構成する委員会の検証を経て、県民へ公表するとともに、県や関係自治体の今後の適切な対応に繋げていく。

それと県では、多くの半導体関連企業が集積している台湾の新竹及び中部のサイエンスパークを8月に訪問し、周辺環境の状況について調査した。地元行政機関が行ったモニタリング結果を確認し、意見交換を行ったところ、法令に基づく規制基準は遵守され、水質、大気の問題上は特に見られないとのことだった。これと異なる様々な主張が、県内にも出回っているが、実際はどうかということがあったのではないと思う。調査結果については、報告書を作成して議会に報告するとともに、マスコミにも公表した。引き続き、県民への周知を継続していく。

○大西市長

J A S Mから工場排水が出されるのはまだこれからだが、全量下水道に排出され、熊本北部浄化センターで浄化処理された後に、坪井川に放流されることになっている。県や菊陽町と法令等に基づいて、それぞれの役割分担の中で監視体制をとっており、本市では、坪井川への放流水の監視強化を図ることとしている。具体的には、坪井川の上流と下流の2地点で、水質汚濁防止法に定めるカドミウム等の健康項目と、最近課題になっているP F O S、P F O Aの検査を今年度から年2回実施する。ちなみに、今年度の1回目の検査は、7月に実施しており、基準値等の超過は見られなかった。

また、熊本北部浄化センターへの立入回数を年2回に増やし、監視強化をしていきたい。

規制外の化学物質等を対象とした環境モニタリングは、引き続き連携して実施したいと考えているが、専門家によるモニタリングの結果の検証については、県・市で課題を共有しておくことが重要であるため、定期的な情報交換に加えて、本市がこの専門家委員会に、関係自治体として参加することを検討いただきたい。

なお、本市でも、台湾の台北市や高雄市等の自治体の水質規制、排出処理などの環境対策

に関して、今後調査等を実施したいと考えている。

○蒲島知事

大西市長から提案があった、モニタリング結果の検証への熊本市の参加は、連携した対応を行う上で必要なことなので、ぜひ参加をお願いしたい。

また県では、半導体関連産業の集積に向けて、下水処理場の整備について、国への緊急要望を実施した。その結果、国土交通省の令和6年概算要求に、特定公共下水道事業の新規採択を再開するという方針が盛り込まれた。これだけスピード感を持って、新規採択を再開してもらえて、とてもよかったと思っている。

県としては、今後の企業進出情報を踏まえた上で、必要となる新たな下水処理施設の整備に向けて、合志市や菊陽町とも連携して、排水対策にしっかりと取り組むとともに、処理水の再利用などについても検討していく。

○ 大西市長

排水量に応じた対策の検討については、少なからず公共用水域の水質への影響が懸念されるので、ぜひ本市にも情報共有をお願いしたい。

○ 浏上県議会議長

半導体関連産業の集積に向けて必要となる処理場の整備に当たっては、本年8月に岸田首相に直接会い、国家プロジェクトとして必要な財源の確保を要望したところ。これに対して、知事の発言のとおり、国土交通省の概算要求に、本県の要望が盛り込まれるなど、迅速に対応してもらっている。正に国家プロジェクトとして国も応援してくれている、このタイミングを逃すことなく、必要なインフラ整備をこれからも進めてもらいたい。

○ 田中市議会議長

これまでも工場排水による環境への影響については、県・市で協議を行いながら、法や条例等に基づく監視体制を整え、対策がなされてきたと認識しているが、先ほどの知事と市長のやりとりで、さらに対策が深まっていくことを期待している。

私自身も、市議会議長として日頃から活動を行う中で、多くの市民から、半導体産業の進出に伴う環境保全は大丈夫なのか、水質は大丈夫なのか、水量は大丈夫なのか、本当に市民・県民の宝である地下水の保全がなされるのかといった不安の声を聞く。こうした不安を払拭するためにも、県・市が連携し、対応するということが今確認されたので安心した。知事が言うように、しっかりした対策が市民・県民に届くような体制も、さらに充実させてもらいたい。

今回のこのTSMCをはじめとした、半導体産業の県内進出を大きなチャンスとしてとらえて、県内全域への経済波及効果を最大限高めるなど、環境保全と地域経済の活性化、この両立を目指して、県・市の連携をよろしく願います。

○ 大西市長

議長からもいろいろ発言があったが、特に水量について、県では、持続的に地下水を活用できる体制の構築に御尽力されており、この場を借りて改めて感謝申し上げる。

先日、「熊本県地下水と土を育む農業推進県民会議」に私も参加したが、ここで涵養域の減少への懸念の声も出されたところ。涵養効果の高い地域における透水性舗装や、雨水浸透ます等の雨水を地下に浸透させるのに効果的な整備の促進についても、是非更なる御尽力をいただきたい。

○ 蒲島知事

県では、本年 10 月に改正した地下水涵養指針に基づいて、事業者に対して、取水の量に見合う量の涵養を求めることとした。企業には浸透性の舗装や調整池の整備、また家庭には、前回の調整会議でも話題になった雨水浸透ますの設置等について、今後も強く促していきたい。

○ 田嶋副知事

豊富で、清冽な地下水は、やはり熊本県民、熊本市民の誇りでもあり、非常に関心が高い。この問題については、半導体の集積が進む中で、量の確保、質の確保の問題が、非常に大きく取り上げられている。県もしっかり頑張るが、市長はくまもと地下水財団の理事長でもあるので、市、県、そして関係市町、企業が一緒になって、涵養する地域の更なる拡大など、一緒に頑張っていきたい。

○ 蒲島知事

それでは、議題 2 についてまとめる。

県と熊本市は、半導体関連企業の工場排水による環境への影響に対する県民・市民の不安を解消するため、今後も連携して、監視体制の強化及びその結果の周知等に取り組むことを確認した。なお、県が規制外の化学物質のモニタリング結果を検証するために開く専門家委員会には、熊本市が関係自治体として参加することを合意した。

また、今後のさらなる企業集積に伴い、必要となる下水処理施設の整備についても、県が熊本市をはじめとする関係市町と情報共有を図りながら、連携して取り組んでいくことを確認した。

議題3 「世界津波の日」2024 高校生サミット in 熊本（仮称）について

議題3の現状・課題等について、資料3に沿って熊本県から説明。

○蒲島知事

ただいま事務局から説明があったとおり、来年10月に「世界津波の日」高校生サミットを本県で開催する。この機会をとらえ、熊本地震や令和2年7月豪雨災害などの大災害で得た経験や教訓を、広く国内外に伝えていくことは、熊本が我が国の「災害に対する安全保障」に貢献する上でも、大きな意義がある。

また南海トラフ地震が発生した場合、県内の沿岸部でも津波被害が想定されており、先週、県では市町村や関係機関と連携して、総合防災訓練を実施した。このサミットの開催が、県民にとっても津波への備えを考える機会になればと思う。

サミットの目指す姿としては、50を超える国や地域から高校生を招聘し、過去最大規模の500人を超える高校生が参加する想定で準備を進める。そしてサミットを通じて、熊本でしか学べない災害の脅威や教訓、対策を学び、議論するとともに、海外の高校生と県内の多くの高校生が交流する機会を設け、互いのきずなを深めたい。これにより、多くの高校生が、将来それぞれの国や地域で、防災・減災リーダー、さらにはグローバルに活躍できる人材に成長できるサミットを目指す。

この目指す姿を実現させるためには、県・市の推進体制の構築が重要。主催者である県と市、そして各教育委員会で構成する実行委員会を早急に設置し、これまで以上に情報共有や意思疎通を密にしながら準備を進めていきたい。

最後に、「防災推進国民大会」との連携については、2つの防災イベントが開催される時期を「防災ウィーク」とし、県内の機運醸成や、国内外へのPRを連携して行いたいと考えている。例えば、高校生が「防災国大」に参加し、そこで感じたことを、サミットの中で発表する機会を設けるなど、両イベントを関連づけることで、国内外への発信効果を高めることができると思う。

○大西市長

熊本地震、令和2年7月豪雨を経験したこの熊本で、県とともに今回のこのサミットを開催する意義は、知事の発言にもあったとおり、やはり熊本でしか学べない災害の教訓、その怖さ、日頃の予防・対策の大切さはもちろん、地域コミュニティをはじめとした、それぞれのコミュニティにおけるつながりの大切さと、さらには災害を経たからこそ日々の何気ない家族や友人との対話や日常生活がいかに大切な、そういう目には見えない思いも含めて、未来を担う若者につぶさにお伝えできる場になればいいと思っている。

市では、熊本地震の経験と教訓を踏まえて、昨年10月に防災に関する基本的な考え方を明らかにし、地域防災力の更なる強化につなげることを目的とした「熊本市防災基本条例」を制定するとともに、毎年4月16日を「熊本地震の日」と定め、熊本地震で得た災害の教

訓等を次世代に伝承し、また市民の一人一人が防災への関心、理解を深める取組みを今後進めていくところ。

そのような中で、サミットと同時期に開催の運びとなった「防災国大」も併せて、改めて災害について、国内外の様々な参加者はもとより、市民・県民を含めて共有できる場となり、防災意識の向上につなげていければと考えている。

円滑にサミットの準備を進めるための連携体制として、知事から提案があったが、過去最大規模の数の高校生が参加する想定で準備を進めること、また実行委員会を早急に立ち上げることにについて、賛同したい。協議を進めて、速やかに体制を構築できればと考えている。

また、2つのこの防災イベントについては、市の広報紙、それからSNSなどを活用しながらしっかり周知をして、市民が国内外の参加者を歓迎するムードを醸成し、イベントを通じて、市民、そして県民の防災意識の向上につなげていきたい。

○ 湧上県議会議長

サミットは県内高校生にとって、国際交流を図る絶好の機会であると思っている。例えば、サミットの開会式や閉会式を、多くの高校生が観覧できるようにする、海外高校生のスタディツアーで県内各地の学校を訪問し、地元の高校生と交流する場を設けるなど、県内の多くの高校生が、様々な形で関わるができるような工夫をしていかなければならない。

また、防災推進国民大会は、県内の多くの団体や市町村に参加してもらえるよう、積極的に働きかけ、県全体で同大会を盛り上げていきたい。

○ 田中市議会議長

私も、若い頃の国際体験というのは、若者の未来を左右する素晴らしい経験になると思っている。知事が言ったように、過去最大規模 500 人を超える高校生の参加を想定するという事で、まさしくこの熊本の地で、未来の世界を担う若者が素晴らしい経験をする、大きなサミットが行われることは本当に素晴らしいことであると思う。多くの国や地域から、それぞれ次代を担うであろう高校生が来て、本当に国内外の防災・減災への機運を高める絶好の機会になると考えている。

この機会を逃さずに、最大限の効果を得るためにも、県・市連携で万全の準備を進め、ぜひ開催を通じて、市民、そして県民の防災・減災意識の向上につなげるとともに、参加者に、熊本地震からの創造的復興の姿もしっかりとアピールできる内容としてもらいたい。

○ 大西市長

アジア・太平洋水サミットのときは、高校生のユースが相当活躍した。また、国連水会議のときも、県内の高校生が行って発言した。これは非常に大きいことなので、やはりぜひ多くの高校生に参加してもらいたい。今なかなか留学にも行かないような状況の中で、そういう国際的な中での、自分のスタンスというのを考える、しかも身近な防災に関することでもあるので、これは非常に有意義だと思う。しっかり県と連携して推進していきたい。

○ 蒲島知事

それでは、議題３についてまとめる。

県と熊本市は、来年開催する「世界津波の日」高校生サミットについて、国内外から過去最大規模の数の高校生が参加する想定で準備を進めることとし、県、熊本市、県教育委員会、熊本市教育委員会で構成する実行委員会を早急に立ち上げることを合意した。

「世界津波の日」高校生サミットと、防災推進国民大会が開催されるこの時期を「防災ウィーク」とし、両イベントを関連付けた取組みを行うとともに、県と熊本市が連携して、県内の機運醸成や国内外へのPRを行うことを確認した。

今市長が言ったように、水サミットなどで活躍した高校生をはじめ、多くの高校生に参加してもらい、素晴らしく成長することを望みながら開催したいと思う。

(以上)